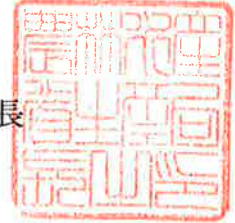


2生産第293号
令和2年5月1日

一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会会長 殿

農林水産省生産局長



農作業死亡事故調査結果の周知等について

農林水産省においては、毎年、全国における農作業に伴う死亡事故の発生実態及びその原因等を把握することを目的として、厚生労働省の人口動態調査に係る死亡個票等を用いて、農作業死亡事故をとりまとめた上で公表しています。

今般、別添のとおり平成30年に発生した農作業死亡事故の概要をとりまとめたので、御了知の上、貴職より貴下会員に御周知願います。

また、当省においては、令和4年の農業機械作業に係る死亡者数を平成29年の211件から半減することを目標に、令和2年からの3年間を集中対策期間とする農作業安全確認運動を展開しているところであり、本調査結果を踏まえた農作業事故防止に向けた取組の推進・強化についても併せて御協力願いますとともに、貴職より貴下会員に御依頼願います。

平成 30 年に発生した農作業死亡事故の概要

1 調査方法

農林水産省は、全国における農作業に伴う死亡事故の発生実態及びその原因等を把握することを目的として、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡個票等を用いて、平成 30 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の農作業死亡事故について取りまとめました。

なお、平成 28 年までに発生した農作業死亡事故は、道府県職員が管内保健所に赴き、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡小票を閲覧する等の方法により取りまとめていましたが、平成 29 年からは、農林水産省が「人口動態調査」の死亡票及び死亡個票（電子データ）を閲覧する等の方法により取りまとめています。

2 調査結果の概要

2-1 概要 【表 1 参照】

(1) 平成 30 年の農作業事故死亡者数は 274 人であり、前年より 30 人減少し、昭和 46 年の調査開始以降最小値となった。

(2) 事故区分別にみると、

① 農業機械作業に係る事故（以下「機械事故」という。）は 164 人（59.9%）

② 農業用施設作業に係る事故（以下「施設事故」という。）は 13 人（4.7%）

③ 農業機械・施設以外の作業に係る事故（以下「それ以外の事故」という。）は 97 人（35.4%）

であり、引き続き機械事故の割合が最も高い割合を占めているが、昨年と比べて機械事故は 10 ポイントの減、それ以外の事故が 9 ポイントの増となった。

(3) 年齢階層別にみると、65 歳以上の高齢者の事故は 237 人（86.5%）、80 歳以上は 144 人（52.6%）であり、この年齢区分での調査開始（65 歳以上は平成 10 年、80 歳以上は平成 18 年）以降、最も高い割合となった。【表 5 参照】

(4) 男女別にみると、男性が 225 人（82.1%）、女性が 49 人（17.9%）である。

2-2 「機械事故」の発生状況

(1) 機種別事故発生状況 【表 1 参照】

機種別では、「乗用型トラクター」による事故が最も多く、73 人（農作業死亡事故全体の 26.6%）、次いで「歩行型トラクター」が 24 人（8.8%）、「農用運搬車（軽トラックを含む）」が 18 人（6.6%）と、これらの 3 機種で農作業死亡事故全体の 42.0%を占めている。

(2) 原因別事故発生状況 【表 2 参照】

乗用型トラクターでは、「機械の転落・転倒」が 46 人（当該機種による事故の 63.0%）と最も多い。

歩行型トラクターでは、「挟まれ」が 11 人（45.8%）と最も多く、次いで「回転部等への巻き込まれ」が 6 人（25.0%）となっている。

農用運搬車では、「機械の転落・転倒」が9人（50.0%）と最も多い。

2-3 「施設事故」の発生状況 【表3参照】

施設事故は、作業舎の屋根等、高所からの「墜落、転落」が11人（施設に係る事故の84.6%）と最も多くなっている。

2-4 「それ以外の事故」の発生状況 【表4参照】

それ以外の事故は、「熱中症」が43人（農業機械・施設作業以外の事故の44.3%）と調査開始（平成16年）以降最も多く、次いで「稲ワラ焼却中等の火傷」が23人（23.7%）となっている。

2-5 月別の事故の発生状況 【表6参照】

月別では、「7月」が57人（事故全体の20.8%）と最も多く、次いで「5月」31人（11.3%）、「6月」28人（10.2%）となっている。

なお、気象庁によると平成30年の7月の気候は、東日本では昭和21年の統計開始以来第1位、西日本では第2位の高温になったことから、消防庁が発表した「平成30年7月の熱中症による救急搬送状況」においても、1か月の熱中症による救急搬送人員数及び死亡者数は、平成20年の調査開始以降最多であった。上記2-5の「月別の事故の発生状況」においては、「7月」の57人のうち「熱中症」によるものは36人となっている。【参考2参照】

表1 農作業中の死亡事故発生状況

(単位：人、%)

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
死亡者数	408	398	366	350	350	350	338	312	304	274
農業機械作業に係る事故	270 (66.2)	278 (69.8)	247 (67.5)	256 (73.1)	228 (65.1)	232 (66.3)	205 (60.7)	217 (69.6)	211 (69.4)	164 (59.9)
乗用型トラクター	122 (29.9)	114 (28.6)	123 (33.6)	106 (30.3)	111 (31.7)	95 (27.1)	101 (29.9)	87 (27.9)	92 (30.3)	73 (26.6)
歩行型トラクター	36 (8.8)	50 (12.6)	40 (10.9)	40 (11.4)	21 (6.0)	30 (8.6)	21 (6.2)	35 (11.2)	28 (9.2)	24 (8.8)
農用運搬車	30 (7.4)	46 (11.6)	31 (8.5)	40 (11.4)	33 (9.4)	32 (9.1)	25 (7.4)	37 (11.9)	26 (8.6)	18 (6.6)
自脱型コンバイン	17 (4.2)	15 (3.8)	9 (2.5)	17 (4.9)	11 (3.1)	10 (2.9)	8 (2.4)	7 (2.2)	11 (3.6)	8 (2.9)
動力防除機	9 (2.2)	8 (2.0)	4 (1.1)	7 (2.0)	10 (2.9)	12 (3.4)	10 (3.0)	10 (3.2)	6 (2.0)	8 (2.9)
動力刈払機	11 (2.7)	7 (1.8)	5 (1.4)	8 (2.3)	5 (1.4)	8 (2.3)	7 (2.1)	10 (3.2)	12 (3.9)	6 (2.2)
その他	45 (11.0)	38 (9.5)	35 (9.6)	38 (10.9)	37 (10.6)	45 (12.9)	33 (9.8)	31 (9.9)	36 (11.8)	27 (9.9)
農業用施設作業に係る事故	18 (4.4)	14 (3.5)	20 (5.5)	19 (5.4)	12 (3.4)	24 (6.9)	14 (4.1)	14 (4.5)	13 (4.3)	13 (4.7)
機械・施設以外の作業に係る事故	120 (29.4)	106 (26.6)	99 (27.0)	75 (21.4)	110 (31.4)	94 (26.9)	119 (35.2)	81 (26.0)	80 (26.3)	97 (35.4)
性別										
男	337 (82.6)	334 (83.9)	304 (83.1)	302 (86.3)	303 (86.6)	305 (87.1)	285 (84.3)	257 (82.4)	266 (87.5)	225 (82.1)
女	71 (17.4)	64 (16.1)	62 (16.9)	48 (13.7)	47 (13.4)	45 (12.9)	53 (15.7)	55 (17.6)	38 (12.5)	49 (17.9)
うち65歳以上層に係る事故	324 (79.4)	321 (80.7)	281 (76.8)	278 (79.4)	272 (77.7)	295 (84.3)	284 (84.0)	254 (81.4)	256 (84.2)	237 (86.5)

注：1 ()内は、事故発生件数に対する割合である。

2 25年、29年の年齢については、不明が1名いる。

表2 農業機械作業に係る事故の機種別・原因別死亡者数

(単位：人、%)

事故区分 事故発生原因	農 業 機 械 作 業 に 係 る 事 故							合 計
	乗用型 トラクター	歩行型 トラクター	農 用 運搬車	自脱型 コンバイン	動 力 防除機	動 力 刈払機	その他	
機械の転落・転倒	46 (63.0)	1 (4.2)	9 (50.0)	3 (37.5)	3 (37.5)	0 (0.0)	12 (44.4)	74 {45.1}
ほ 場 等	31 (42.5)	1 (4.2)	9 (50.0)	3 (37.5)	3 (37.5)	0 (0.0)	12 (44.4)	59 {36.0}
道 路 か ら	15 (20.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 {9.1}
道路上での 自動車との衝突	1 (1.4)	2 (8.3)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 {3.0}
挟 ま れ	5 (6.8)	11 (45.8)	4 (22.2)	1 (12.5)	2 (25.0)	2 (33.3)	4 (14.8)	29 {17.7}
ひ か れ	7	3 (12.5)	3 (16.7)	2 (25.0)	1 (12.5)	1 (16.7)	3 (11.1)	20 {12.2}
回転部等への 巻き込まれ	9 (12.3)	6 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (14.8)	19 {11.6}
機械からの転落	3 (4.1)	0 (0.0)	1 (5.6)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (16.7)	3 (11.1)	9 {5.5}
そ の 他	2 (2.7)	1 (4.2)	1 (5.6)	0 (0.0)	1 (12.5)	2 (33.3)	1 (3.7)	8 {4.9}
合計	73 {44.5}	24 {14.6}	18 {11.0}	8 {4.9}	8 {4.9}	6 {3.7}	27 {16.5}	164 {100.0}

注：1 ()内は、事故区分の合計に対する割合を示す。

2 { }内は、農業機械作業に係る死亡事故数の合計に対する割合を示す。

3 事故区分の「その他」は、左記以外の機械（田植機等）の他、機種不明の場合を含む。

表3 農業用施設作業に係る事故の原因別死亡者数の推移

(単位：人、%)

	26年	27年	28年	29年	30年
墜落、転落	11 (45.8)	8 (57.1)	10 (71.4)	8 (61.5)	11 (84.6)
落下物によるもの	4 (16.7)	1 (7.1)	2 (14.3)	2 (15.4)	0 (0.0)
COガス等による中毒	3 (12.5)	2 (14.3)	1 (7.1)	1 (7.7)	0 (0.0)
酸素欠乏によるもの	2 (8.3)	1 (7.1)	1 (7.1)	2 (15.4)	0 (0.0)
その他	4 (16.7)	2 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (15.4)
合計	24 (100.0)	14 (100.0)	14 (100.0)	13 (100.0)	13 (100.0)

注：（ ）内は割合を示す。

表4 農業機械・施設以外の作業に係る事故の原因別死亡者数の推移

(単位：人、%)

	26年	27年	28年	29年	30年
ほ場、道路からの転落	17 (18.1)	28 (23.5)	18 (22.2)	23 (28.8)	10 (10.3)
木等の高所からの転落	13 (13.8)	11 (9.2)	6 (7.4)	10 (12.5)	9 (9.3)
道路上での事故	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
稲ワラ焼却中等の火傷	27 (28.7)	14 (11.8)	13 (16.0)	17 (21.3)	23 (23.7)
家畜によるもの	4 (4.3)	1 (0.8)	2 (2.5)	1 (1.3)	4 (4.1)
農薬による中毒	0 (0.0)	2 (1.7)	1 (1.2)	1 (1.3)	0 (0.0)
蛇、昆虫によるもの	0 (0.0)	5 (4.2)	2 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
落雷によるもの	0 (0.0)	1 (0.8)	1 (1.2)	1 (1.3)	0 (0.0)
刃部によるもの	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
作業中の病気によるもの	19 (20.2)	29 (24.4)	20 (24.7)	22 (27.5)	43 (44.3)
うち熱中症によるもの	19 (20.2)	27 (22.7)	19 (23.5)	22 (27.5)	43 (44.3)
その他	14 (14.9)	28 (23.5)	16 (19.8)	5 (6.3)	8 (8.2)
合計	94 (100.0)	119 (100.0)	81 (100.0)	80 (100.0)	97 (100.0)

注：1 ()内は合計に対する割合を示す。

2 その他は溺水によるもの等を含む。

表5 年齢階層別死亡者数の推移

(単位：人、%)

区 分	26年	27年	28年	29年	30年
30歳未満	2 (0.6)	1 (0.3)	2 (0.6)	3 (1.0)	3 (1.1)
30～39歳	3 (0.9)	9 (2.7)	0 (0.0)	1 (0.3)	2 (0.7)
40～49歳	7 (2.0)	4 (1.2)	5 (1.6)	6 (1.9)	4 (1.5)
50～59歳	15 (4.3)	19 (5.6)	20 (6.4)	18 (5.8)	12 (4.4)
60～64歳	28 (8.0)	21 (6.2)	31 (9.9)	19 (6.1)	16 (5.8)
65～69歳	42 (12.0)	33 (9.8)	34 (10.9)	44 (14.1)	26 (9.5)
70～79歳	108 (30.9)	93 (27.5)	101 (32.4)	84 (26.9)	67 (24.5)
80歳以上	145 (41.4)	158 (46.7)	119 (38.1)	128 (41.0)	144 (52.6)
不明	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)
合計	350 (100.0)	338 (100.0)	312 (100.0)	304 (100.0)	274 (100.0)
うち65歳以上	295 (84.3)	284 (84.0)	254 (81.4)	256 (84.2)	237 (86.5)

注：（ ）内は合計に対する割合を示す。

表6 月別の死亡事故発生状況

(単位：人、%)

区分	26年	27年	28年	29年	30年
1月	8 (2.3)	7 (2.1)	7 (2.2)	12 (3.9)	6 (2.2)
2月	18 (5.1)	14 (4.1)	11 (3.5)	17 (5.6)	18 (6.6)
3月	31 (8.9)	20 (5.9)	24 (7.7)	20 (6.6)	24 (8.8)
4月	29 (8.3)	32 (9.5)	42 (13.5)	30 (9.9)	21 (7.7)
5月	52 (14.9)	54 (16.0)	39 (12.5)	38 (12.5)	31 (11.3)
6月	36 (10.3)	28 (8.3)	24 (7.7)	28 (9.2)	28 (10.2)
7月	37 (10.6)	43 (12.7)	37 (11.9)	38 (12.5)	57 (20.8)
8月	29 (8.3)	30 (8.9)	35 (11.2)	21 (6.9)	21 (7.7)
9月	52 (14.9)	41 (12.1)	30 (9.6)	26 (8.6)	19 (6.9)
10月	30 (8.6)	39 (11.5)	34 (10.9)	33 (10.9)	18 (6.6)
11月	20 (5.7)	19 (5.6)	20 (6.4)	29 (9.5)	20 (7.3)
12月	8 (2.3)	11 (3.3)	9 (2.9)	12 (3.9)	11 (4.0)
合計	350 (100.0)	338 (100.0)	312 (100.0)	304 (100.0)	274 (100.0)

注：()内は合計に対する割合を示す。

(参考1) 道府県別農作業事故死亡者数

(単位：人)

	道府県名	26年	27年	28年	29年	30年
1	北海道	19	17	11	17	22
2	青森	11	15	13	10	6
3	岩手	13	7	9	14	12
4	宮城	6	—	5	7	—
5	秋田	—	6	4	—	5
6	山形	11	5	9	8	—
7	福島	15	13	10	9	7
8	茨城	11	9	—	8	13
9	栃木	4	8	9	4	4
10	群馬	8	5	11	11	10
11	埼玉	4	9	—	—	5
12	千葉	18	14	6	5	10
14	神奈川	—	—	—	—	—
19	山梨	6	9	12	10	9
20	長野	11	9	18	15	18
22	静岡	8	7	4	9	—
15	新潟	13	5	12	10	12
16	富山	5	—	4	—	—
17	石川	—	4	4	4	—
18	福井	—	—	—	—	—
21	岐阜	9	14	7	4	12
23	愛知	6	8	6	5	7
24	三重	5	4	—	—	—
25	滋賀	—	9	—	4	—
26	京都	0	—	—	5	—
27	大阪	4	—	4	—	—
28	兵庫	6	7	9	11	5
29	奈良	5	0	—	—	—
30	和歌山	5	5	4	—	—
31	鳥取	5	5	4	—	—
32	島根	—	0	—	—	5
33	岡山	8	9	9	17	7
34	広島	8	8	8	5	6
35	山口	6	10	8	6	—
36	徳島	—	5	—	4	—
37	香川	6	—	—	—	4
38	愛媛	11	7	—	5	5
39	高知	—	—	4	—	—
40	福岡	14	14	12	16	4
41	佐賀	5	10	7	7	7
42	長崎	7	6	6	12	8
43	熊本	18	25	17	9	8
44	大分	8	8	11	8	8
45	宮崎	9	6	10	—	5
46	鹿児島	20	13	14	16	13
47	沖縄	4	5	5	4	—
	全国計	350	338	312	304	274

注：1 東京都は本調査の対象外である。

2 事故者数が1～3人の道府県は「-」で示している。

3 本調査結果は、厚生労働省の人口動態調査・死亡個票等によるものであり、各道府県が独自に実施している事故調査の結果と異なる場合がある。

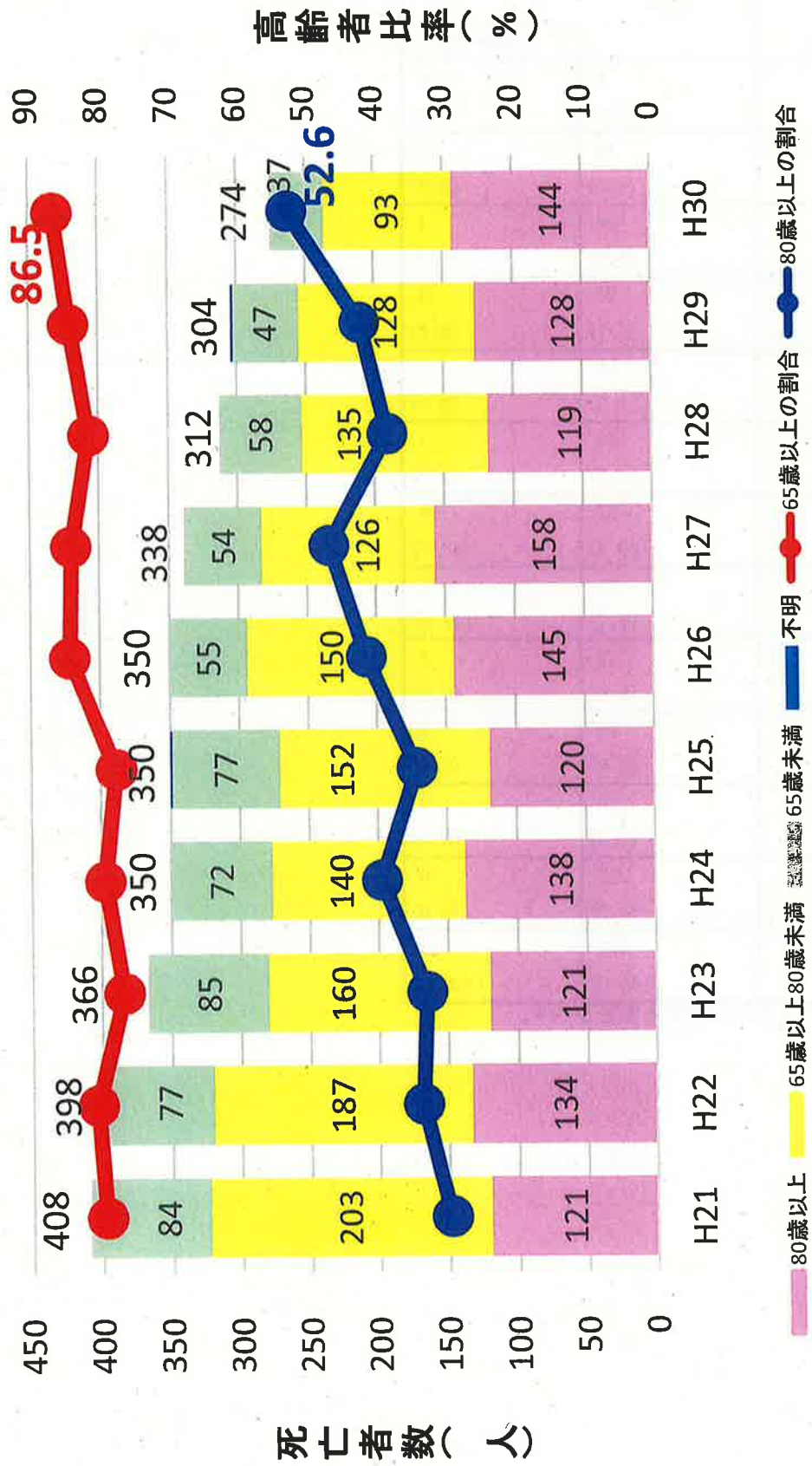
(参考2) 月別の死亡事故のうち熱中症の発生状況

(単位：人、%)

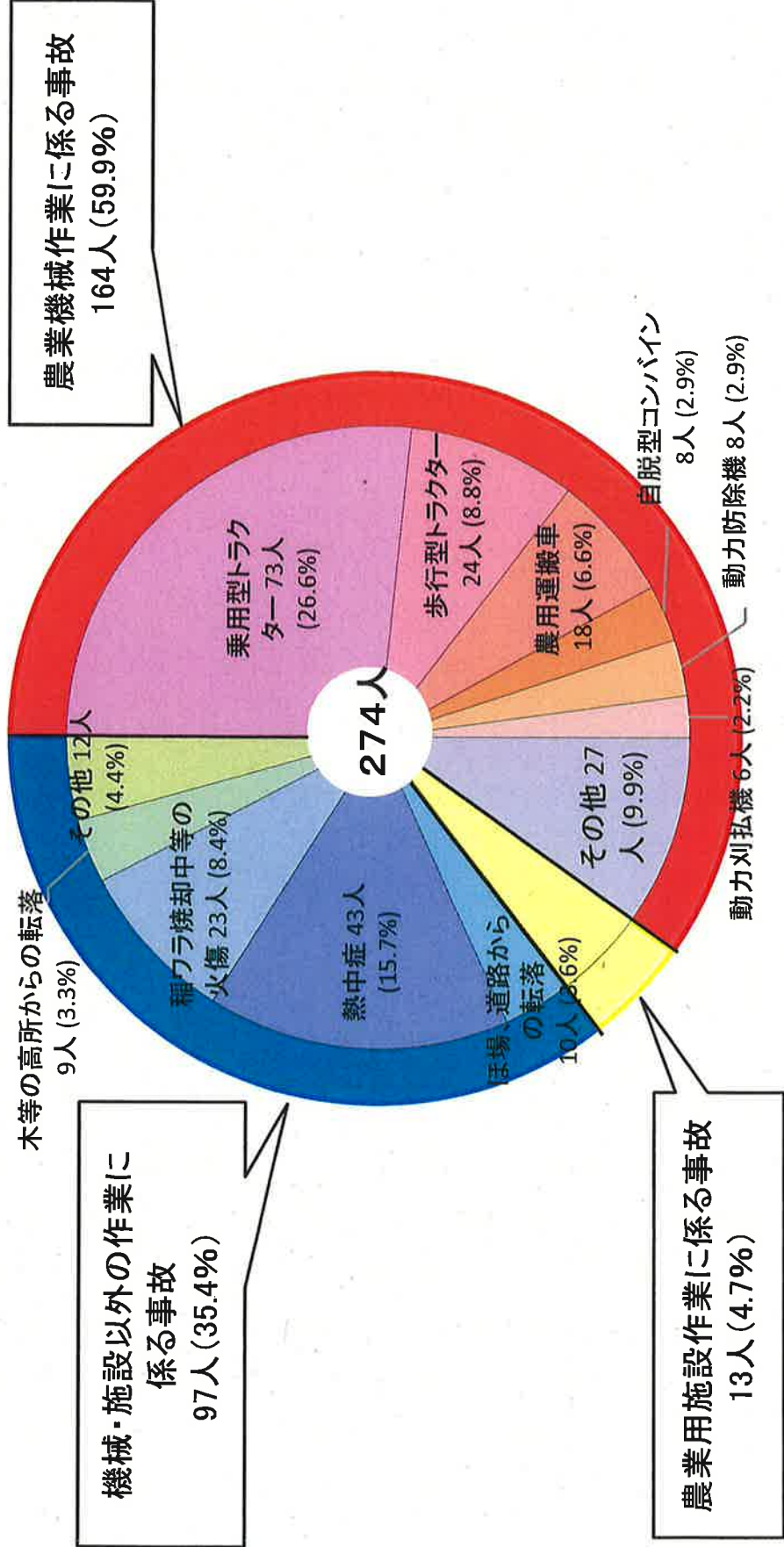
区分	30年	
		うち熱中症
1月	6 (2.2)	0 (0.0)
2月	18 (6.6)	0 (0.0)
3月	24 (8.8)	1 (2.3)
4月	21 (7.7)	0 (0.0)
5月	31 (11.3)	0 (0.0)
6月	28 (10.2)	1 (2.3)
7月	57 (20.8)	36 (83.7)
8月	21 (7.7)	5 (11.6)
9月	19 (6.9)	0 (0.0)
10月	18 (6.6)	0 (0.0)
11月	20 (7.3)	0 (0.0)
12月	11 (4.0)	0 (0.0)
合計	274 (100.0)	43 (100.0)

注：（ ）内は合計に対する割合を示す。

農作業死亡事故の発生状況(平成30年)



要因別の死亡事故発生状況（平成30年）



（農林水産省調べ）

